



安井光子 議員

妊婦健診の無料回数を14回に 拡大してほしい

問

妊婦健診無料化の拡大について、厚生労働大臣は8月、公費負担を拡充し、14回分の無料受診を検討する考えを表明した。市も14回まで拡大するよう求める。

21年度から2回拡大し7回を考える

答 市長

1回(拡充する)当たり約230万円が必要になる。19年度に2回から5回に拡大した。21年度からさらに2回拡大するよう考えていきたい。

要介護者等の税控除 認定書は直接送付を



子育て支援センターを訪れた妊婦

問

要介護認定高齢者の障害者控除対象者認定書の交付【注】件数が、あまり増えていないが次の事項を尋ねる。
(1) 対象者にどのように通知したのか。

【注】65歳以上で要介護(1)～(5)の認定を受け、かつ一定要件に該当すれば対象になる。所得税、市県民税控除が可能になる。

(2) なぜ対象者全員に認定書を送らないのか。

20年度は個別案内に 申請書を同封したい

答 介護高齢課長

(1) 市民への周知は、広報、ホームページに掲載し、PRをした。

(2) 認定書の発行行為は申請に基づく手続きで、市民の意思により行われる必要があると考えている。

20年度は個別の案内文に認定申請書を同封し、送付したい。

原爆写真展を 開催してはどうか

問

平和事業の推進について尋ねる。

(1) 8月に、公共施設等で写真、パネルを活用し原爆写真展を開催してはどうか。
(2) 戦争体験を聞くことを

通し、命・平和の大切さを学ぶ機会を設けたらどうか。
(3) 8月にアメリカ海軍イージス艦が弥富ふ頭に接岸した。
入港打診があった時点で、速やかに市、議会、市民に知らせること、非核証明の提出を申し入れてほしいがどうか。

実施する方向で検討していきたい

答 教育部次長

(1) 今後、社会教育施設、小・中学校施設等を利用して実施する方向で検討していきたい。

(2) 今後、戦争体験者の協力が得られれば検討していきたい。

答 市長

(3) 日米安保条約と地位協定に基づく通常手続きで入港したと理解している。
港湾管理を行う県の意向を重視することが望ましいのではないかと思っている。